

2025 年 6 月 23 日

サン電子株式会社

次世代スマート交通・ファクトリーの創出に向けた戦略的共同検討の開始

サン電子株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：内海 龍輔、以下「当社」）と名古屋電機工業株式会社（本社：愛知県あま市、代表取締役社長：服部 高明、以下「名古屋電機工業」）は、次世代のスマート交通インフラを実現するための戦略的共同検討を開始いたしました。

1. 背景と目的

我が国のさまざまな社会インフラは、高度経済成長期に集中的に整備されたものであり、今後急速な老朽化が懸念されています。特に当時整備された道路、橋、トンネル、河川、下水道等については、今後 20 年の間に建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に増加すると見込まれています。このような状況を踏まえ、老朽化するインフラを戦略的に維持・管理・更新していくことが求められているとともに、高齢化社会における省人化ニーズの高まりに対応するため、AI による画像認識等が可能なカメラやセンサーといった IoT 技術の活用強化も必要になると認識しています。こうした認識のもと、社会インフラの DX による自動化・効率化を推進し、現場の飛躍的な生産性向上と働き方改革の実現を目指して、まずは次世代のスマート交通インフラの実現に向けた戦略的な共同検討を開始することといたしました。

2. 共同検討の内容

施策 1：スマート交通情報システム

道路情報提供装置に当社の IoT 技術を統合し、獣害情報、天気、災害情報をリアルタイムで提供することで、地域密着型の情報を活用したドライバーへの迅速な情報提供を実現します。これにより、当社は名古屋電機工業が持つ社会インフラ事業を基盤としつつ、新たなデータ活用サービス市場を創出し、交通インフラ分野での収益機会の拡大を目指します。

施策 2：安全作業管理システムによるスマートファクトリー化

製造工場における作業者の安全を確保するため、IoT センサーと AI を活用したリアルタイムモニタリングシステムを導入することで、作業環境の安全性向上を実現します。本施策は、名古屋電機工業のアセットを活用し、当社の技術を横展開することで、製造業の DX 市場において新たなサービスラインを確立し、収益基盤の強化を目指します。

3. 今後の展望

当社と名古屋電機工業は、共同開発するソリューションを国内外の市場に展開し、スマートシティの実現に貢献するとともに、交通インフラのデジタル化を推進し、持続可能な社会の構築を目指します。

【名古屋電機工業株式会社について】

名古屋電機工業は、道路情報板をはじめとする各種情報提供システムの製造・販売を通じて、円滑な道路交通を支える社会インフラの整備に貢献しています。また、「安全・快適で豊かな社会の実現のために、つねに **NEW WAY** を探求し、新たな価値を提供します。」というコーポレートミッションのもと、急速に変化する社会的課題や技術の進展にも柔軟に対応するために、新たなソリューションの創出にも力を注いでいます。

【報道関係各位お問い合わせ先】

サン電子株式会社 経営戦略部

〒450-0002 名古屋市中村区名駅四丁目 2 番 25 号 名古屋ビルディング桜館 2 階

TEL : 052-756-5984 FAX : 052-756-5980

問い合わせ先：経営戦略部 大久保、高木